

近畿経済の動向（2023年12月）第Ⅱ部 「管内企業の声からとらえる景況感と今後の見通し」のポイント

近畿経済産業局では、地域経済産業政策推進の基礎となる地域経済動向の適切な把握を目的として、近畿管内の企業等を対象に定期的なヒアリングを実施している。この度、2023年11月期の定期ヒアリング調査※の結果を以下のとおり取りまとめた。

足下の景況感及び今後の見通し

製造業では、部品供給不足の緩和による自動車生産回復の好影響や、BtoC分野でのさらなる需要増加に期待がある一方で、中国をはじめとする海外景気の減速の影響により、幅広い業種で需要回復の遅れや悪化が懸念されている。

非製造業では、人流・インバウンド回復に伴って客足や売上は増加傾向が続いており、コロナ禍を経て消費者の行動変容もある中、先行きも良好とみられるが、物価高やさらなる物価上昇による消費意欲の低下は懸念材料である。

トピックス1. 人手不足の状況及びその対応

製造業・非製造業とも人手が不足している。特にインバウンド需要の急速な回復に伴い、観光関連業種での不足が深刻化。このような中、省人化への取り組みのほか、採用・教育・待遇改善・設備導入等、様々な面に対応策がとられている。

トピックス2. 価格転嫁の状況

原材料価格の高止まりに加え、物流費や人件費等の上昇が続く中、価格転嫁の動きが活発になっているが、用途や製品によって転嫁の進捗に差が出ている状況や、度重なる値上げによりこれ以上の転嫁が難しくなっている状況がみられた。

※近畿地域の地域経済産業調査（2023年11月期）について

調査目的：地域企業の景況感や設備投資、雇用等の動向など近畿経済産業局管内の経済情勢の把握

調査方法：職員による訪問ヒアリング（一部オンラインや電話・メールによる対応あり）

調査期間：2023年11月1日～11月24日（※若干の時期ずれあり）

調査対象：近畿経済産業局管内の産業構造等を勘案した約100社・団体（公的機関を含む）

主な調査項目：①足下の業況（10～12月）及び今後の見通し（翌年1～3月）、②トピックス（物価高（原材料・エネルギー価格を含む）の影響とその対応、価格転嫁の状況、インバウンド需要の状況）、③設備投資、④雇用情勢